

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況			区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
				財政健全化等	×	×	繰入総額	繰出総額			実質収支比率	経常収支比率		
				財政健全化等	×	×	繰入総額	20,178,373	21,667,164	実質収支比率	5.3	5.3	4.1	
				財源超過	×	×	繰出総額	19,456,954	21,092,227	経常収支比率	95.2	95.2	92.7	
				首都	×	×	繰入繰出差引	721,419	574,937	(※1)	(96.2)	(95.3)	(95.3)	
				近畿	×	×	翌年度に繰越すべき財源	104,222	79,122	標準財政規模	11,749,592	12,209,059	0.30	0.30
				中部	×	×	実質収支	617,197	495,815	財政力指数	0.30	0.30	0.30	
				過疎	○	○	単年度収支	121,382	-94,067	公債費負担比率	20.9	20.9	20.6	
				山振	○	○	積立金	186	268,672	健全化判断比率	-	-	-	
				低開発	○	○	繰上償還金	5,600	52,668	実質赤字比率	-	-	-	
				指数表選定	○	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	-	
							実質単年度収支	127,168	227,273	実質公債費比率	9.3	9.3	9.4	
							基準財政収入額	3,380,874	3,171,509	将来負担比率	17.4	17.4	22.9	
							基準財政需要額	10,792,312	10,964,656	資金不足比率(※4)	-	-	-	
							標準税収入額等	4,217,728	3,941,023		-	-	-	
							経常経費充当一般財源等	11,152,711	11,418,040		-	-	-	
							繰入一般財源等	13,749,606	14,565,669		-	-	-	
職員状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,521,107	27,737,298			
	市区町村長	1	8,075	一般職員	一般職員	339	1,060,731	3,129	うち公的資金	13,181,891	12,942,859			
	副市区町村長	2	6,460	うち消防職員	うち消防職員	62	176,018	2,839	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	20,623,364	21,284,297			
	教育長	1	5,814	うち技能労務職員	うち技能労務職員	20	67,240	3,362	債務負担行為額(支出予定額)	3,370,436	980,744			
	議会議長	1	3,950	教育公務員	教育公務員	26	80,215	3,085	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	3,450	臨時職員	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会議員	16	3,150	合計	合計	365	1,140,946	3,126	積立金現在高	4,095,920	4,095,734			
					ラスバイレス指数				99.3	減債基金	983,650	1,013,869		
										その他特定目的基金	2,899,859	3,189,478		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)	
項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名									
(1) 一般会計	(3) 美馬市国民健康保険特別会計	(6) 美馬市水道事業会計	(10) 美馬市一の森ヒュテ事業特別会計	(12) 美馬地区広域行政組合(一般会計)	(22) ウッドピア									
(2) 美馬市住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4) 美馬市後期高齢者医療特別会計	(7) 美馬市工業用水道事業会計	(11) 美馬市小水力発電事業特別会計	(13) 美馬地区広域行政組合(美馬地区広域振興事業特別会計)	(23) 美馬観光ビューロー									
	(5) 美馬市介護保険特別会計	(8) 美馬市簡易水道事業会計		(14) 西阿老人ホーム組合										
		(9) 美馬市下水道事業会計		(15) 美馬西部共立火葬場組合										
				(16) 美馬環境整備組合										
				(17) 吉野川環境整備組合										
				(18) 美馬西部消防組合										
				(19) 美馬西部特別養護老人ホーム組合										
				(20) 徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合										
				(21) 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,074,236	15.2	3,074,236	26.5	普通税	3,073,743	100.0	66,974	
地方譲与税	293,256	1.5	293,256	2.5	法定普通税	3,073,743	100.0	66,974	
利子割交付金	1,809	0.0	1,809	0.0	市町村民税	1,376,978	44.8		
配当割交付金	25,313	0.1	25,313	0.2	個人均等割	38,844	1.3		
株式等譲渡所得割交付金	18,844	0.1	18,844	0.2	所得割	1,027,590	33.4		
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	75,855	2.5		
地方消費税交付金	642,585	3.2	642,585	5.5	法人税割	234,689	7.6	66,974	
ゴルフ場利用税交付金	11,987	0.1	11,987	0.1	固定資産税	1,366,368	44.4		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,365,311	44.4		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	123,098	4.0		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	207,299	6.7		
自動車税環境性能割交付金	17,823	0.1	17,823	0.2	鉱産税	-	-		
法人事業税交付金	50,099	0.2	50,099	0.4	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金等	11,889	0.1	11,889	0.1	法定外普通税	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	11,889	0.1	11,889	0.1	目的税	493	0.0		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	493	0.0		
地方交付税	8,318,522	41.2	7,411,438	63.9	入湯税	493	0.0		
普通交付税	7,411,438	36.7	7,411,438	63.9	事業所税	-	-		
特別交付税	907,084	4.5	-	-	都市計画税	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-		
(一般財源計)	12,466,363	61.8	11,559,279	99.7	法定外目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	3,867	0.0	3,867	0.0	旧法による税	-	-		
分担金・負担金	52,655	0.3	-	-	合計	3,074,236	100.0	66,974	
使用料	198,357	1.0	16,269	0.1					
手数料	19,217	0.1	-	-					
国庫支出金	3,213,519	15.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,245,896	6.2	-	-					
財産収入	34,774	0.2	10,470	0.1					
寄附金	42,969	0.3	-	-					
繰入金	500,699	2.0	-	-					
繰越金	574,937	2.8	-	-					
諸収入	348,120	1.7	623	0.0					
地方債	1,567,000	7.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	2,908	0.0	-	-					
うち臨時財政対策債	120,400	0.6	-	-					
歳入合計	20,178,373	100.0	11,590,508	100.0					

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
歳入合計	19,456,954	100.0	1,921,324	13,028,187	
目的別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	150,069	0.8	-	150,069	
総務費	2,609,758	13.4	140,900	1,844,266	
民生費	6,460,652	33.2	1,308	3,563,265	
衛生費	1,679,953	8.6	19,671	1,264,848	
労働費	7,199	0.0	-	7,199	
農林水産業費	997,339	5.1	301,806	490,020	
商工費	634,961	3.3	41,560	423,800	
土木費	1,271,361	6.5	713,235	464,430	
消防費	765,648	3.9	55,255	689,778	
教育費	1,917,083	9.9	647,589	1,200,875	
災害復旧費	73,938	0.4	-	56,951	
公債費	2,888,993	14.8	-	2,872,686	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	19,456,954	100.0	1,921,324	13,028,187	
性質別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,637,499	49.5	7,080,328	6,910,906	59.0
人件費	3,698,436	19.0	3,464,266	3,306,871	28.2
うち職員給	2,421,806	12.4	2,251,877	-	-
扶助費	3,050,070	15.7	743,376	731,349	6.2
公債費	2,888,993	14.8	2,872,686	2,872,686	24.5
元利償還金	2,888,993	14.8	2,872,686	2,872,686	24.5
うち元金	2,783,191	14.3	2,767,156	2,767,156	23.6
うち利子	105,802	0.5	105,530	105,530	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,824,193	40.2	5,643,509	4,241,805	36.2
物件費	2,892,782	14.9	1,516,850	1,190,276	10.2
維持補修費	210,470	1.1	156,435	156,435	1.3
補助費等	2,922,581	15.0	2,587,768	1,684,938	14.4
うち一部事務組合負担金	1,239,779	6.4	1,135,456	1,114,180	9.5
繰出金	1,675,381	8.6	1,336,999	1,210,156	10.3
積立金	78,496	0.4	974	-	-
投資・出資金・貸付金	44,483	0.2	44,483	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,995,262	10.3	304,350	-	-
うち人件費	48,400	0.2	48,400	-	-
普通建設事業費	1,921,324	9.9	247,399	-	-
うち補助	850,392	4.4	10,755	-	-
うち単独	998,765	5.1	234,577	-	-
災害復旧事業費	73,938	0.4	56,951	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	19,456,954	100.0	13,028,187	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,000,651	実質収支	38,234
下水道	231,097	再差引収支	-8,160
上水道	48,063	加入世帯数(世帯)	3,644
簡易水道	45,870	被保険者数(人)	5,346
介護サービス	29,269	被保険者	90
国民健康保険	342,785	被保険者	90
その他	1,303,567	1人当り	467

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度

徳島県美馬市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of general accounts with columns for account name, income, expenditure, formal receipts, actual receipts, other income, local debt, and remarks. Includes a total row for general accounts.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of public enterprise accounts with columns for account name, income, expenditure, net income, interest income, other income, enterprise debt, etc. Includes a total row for public enterprise accounts.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial special purpose organizations with columns for organization name, income, expenditure, net income, interest income, etc. Includes a total row for these organizations.

公債費負担の状況

Table showing public debt payment burden with columns for division, fiscal year (Heisei 22-24), and ratio. Includes a total row for public debt payment burden.

将来負担の状況

Table showing future burden with columns for division, fiscal year, and ratio. Includes a total row for future burden and a table for健全化判断比率.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing management status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for organization name, operating loss, net assets, etc. Includes a total row for these organizations.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

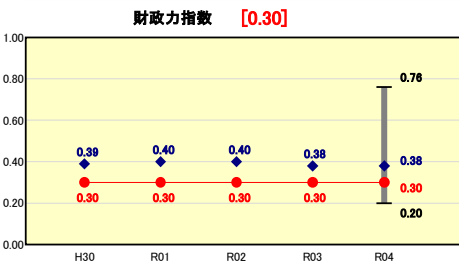
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	27,354人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	26,904人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	367.14 km ²	実質公債費比率	9.3 %
歳入総額	20,178,373千円	将来負担比率	17.4 %
歳出総額	19,456,954千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実質収支	617,197千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1
標準財政規模	11,749,592千円		
地方債現在高	26,521,107千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和6年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

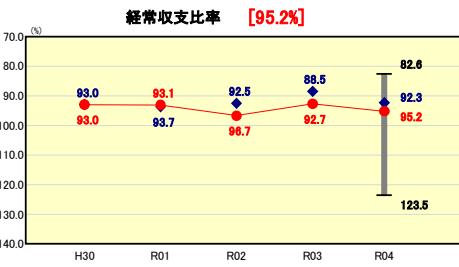


財政力指数の分析欄

人口減少、特に全国平均を上回る高齢化率により生産年齢人口が減少していることなどから税収が伸び悩んでおり、財政力指数については類似団体平均を下回っている。

これまでの「美馬市行財政システム改革基本方針」での成果等を踏まえ、今後の人口減少や地方交付税の合併特別加算の終了を見据えた「美馬市行財政改革指針」に基づき、引き続き歳出の削減と歳入の確保に努めることとしている。

財政構造の弾力性

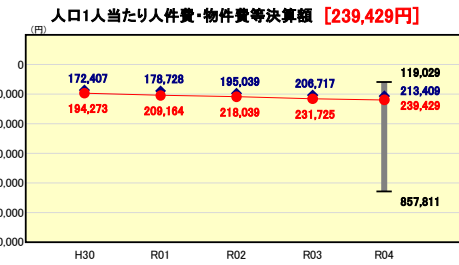


経常収支比率の分析欄

分子である物件費や公債費などが減少したものの、分母である経常一般財源の普通交付税や地方特例交付金などが減少した影響が大きく、前年度から2.5ポイント悪化した。

今後、公共施設の老朽化対策の実施など依然として厳しい財政状況にあるため、事業の取捨選択や経常経費削減に努めていく必要がある。

人件費・物件費等の状況

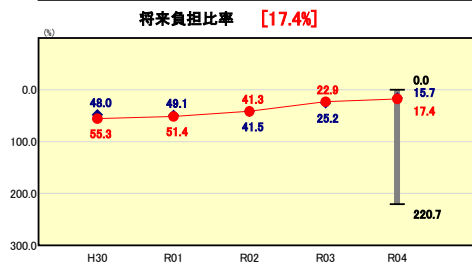


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

退職者数の減少に伴う職員退職組合特別負担金の減などにより、人件費は減少となった。また、物件費については、一般廃棄物(可燃ごみ)収集運搬事業の実施や旧脇町庁舎解体・撤去事業費などの増により増加となった。

今後は、多くの公共施設で老朽化対策の実施が見込まれることから、公共施設の再編整備を通じた適正な管理により、歳出の削減に努める。

将来負担の状況

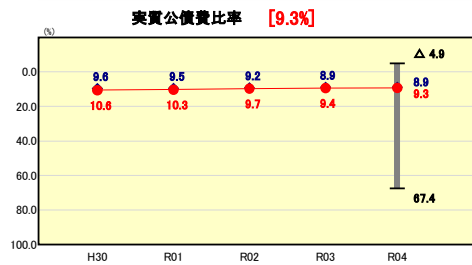


将来負担比率の分析欄

分母である標準財政規模や元利償還金に係る標準財政需要額算入額が減少したものの、分子である一般会計等の地方債年度未現在高等が大きく減少したため、前年度から5.5ポイント改善している。

今後も、継続事業である吉野川環境整備組合が整備する汚泥再生処理施設設備事業など大型事業を実施しつつ、その他の事業における市債発行限度額の設定による地方債残高の増加抑制などを通して将来負担額の減少に努める。

公債費負担の状況

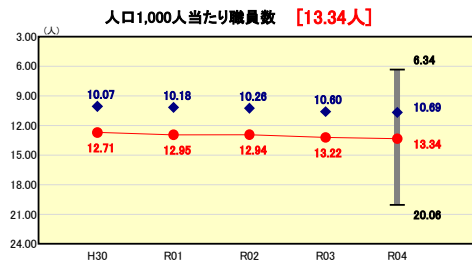


実質公債費比率の分析欄

分母である標準財政規模の増加及び分子である準元利償還金が減少したため、前年度から0.1ポイントの改善となった。

今後においても、「中期財政計画・財政見通し」を踏まえ、事業の適切な取捨選択により、新規発行の抑制に努めていく。

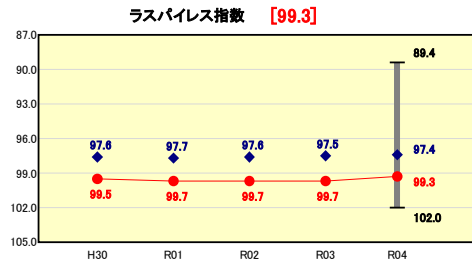
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

令和4年4月現在の普通会計における職員数は、365人となっており、令和3年4月時点と比較すると2人減となったものの、人口減少の影響の方が大きく、人口1,000人当たりの職員数は微増となっている。

給与水準(国との比較)



ラスバイレス指数の分析欄

令和4年給与実態調査によるラスバイレス指数は、99.3で前年度から減少となった。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

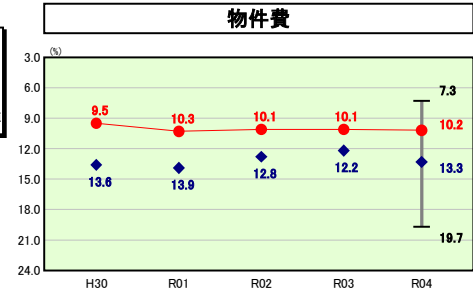
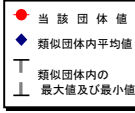
令和4年度

徳島県美馬市

経常収支比率の分析

人口	27,354	人(R5.1.1現在)		実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,904	人(R5.1.1現在)		連結実質赤字比率	-	%
面積	367.14	km ²		実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	20,178,373	千円		将来負担比率	17.4	%
歳出総額	19,456,964	千円		市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実質収支	617,197	千円		(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1	
標準財政規模	11,749,592	千円				
地方債現在高	26,521,107	千円				

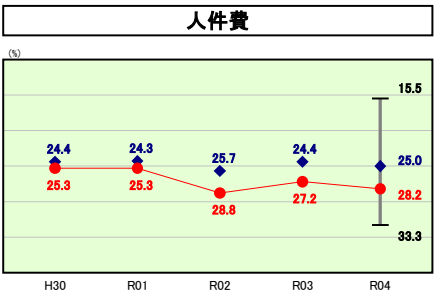
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 15/132 全国平均 14.9 徳島県平均 13.2

物件費の分析欄

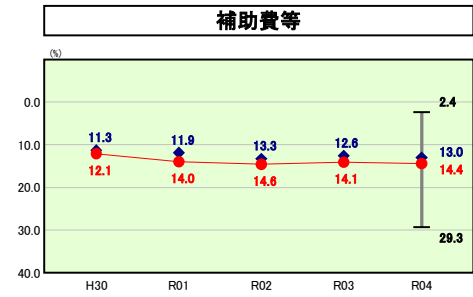
物件費の経常収支比率は、一般廃棄物（可燃ごみ）収集運搬事業の実施や旧脇町庁舎解体・撤去事業費などの増加により、前年度より微増となった。



類似団体内順位 106/132 全国平均 25.9 徳島県平均 28.3

人件費の分析欄

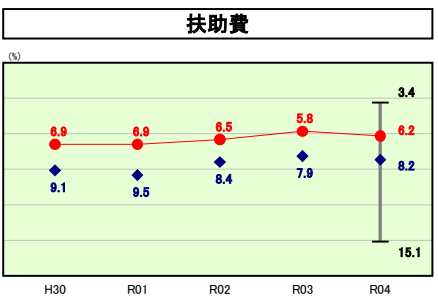
人件費の経常収支比率は、分子である人件費が退職者数の減少に伴う職員退職組合特別負担金の減などにより減少となったものの、分母である普通交付税や地方特例交付金などの減少が大きく影響し、前年度から1.0ポイント増加した。



類似団体内順位 79/132 全国平均 10.5 徳島県平均 10.0

補助費等の分析欄

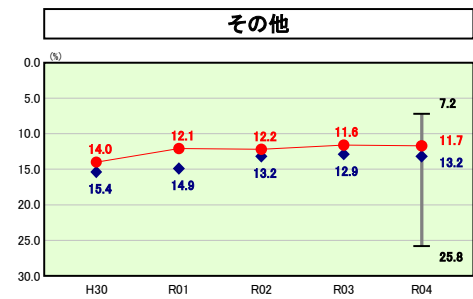
補助費等の経常収支比率は、物価高騰等対策生活緊急支援事業（美馬市版マイナポイント事業）やデジタル地域通貨導入による地域経済好循環創出事業（デジタル地域通貨導入事業含む）などの実施などにより増加となった。なお、団体補助金については、団体の運営方法や経費の効率的運用について監査・指導を強化するとともに、目的を達成したものや効果が薄くなったものについては廃止・縮小するなど不断の見直しを行い、適正な執行に努めることとしている。



類似団体内順位 27/132 全国平均 12.5 徳島県平均 9.7

扶助費の分析欄

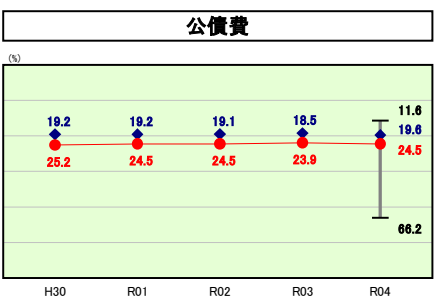
扶助費の経常収支比率は、類似団体平均値を下回る水準で推移しているものの、対前年度比で0.4ポイント増加した。主な要因としては、分子である扶助費が生活保護扶助費などで減少したものの、分母である普通交付税や地方特例交付金などの減少が大きく影響した。



類似団体内順位 34/132 全国平均 12.4 徳島県平均 14.2

その他の分析欄

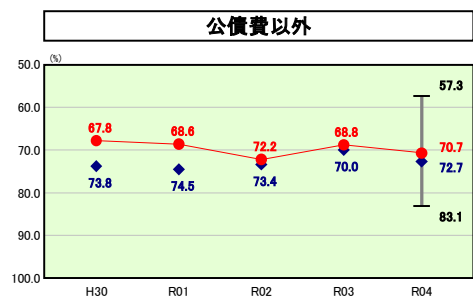
その他の経常収支比率は、前年度から0.1ポイント増加した。主な要因としては、分子である繰出金（後期高齢者医療特別会計繰出事業）等が減少したものの、分母である普通交付税や地方特例交付金などの減少したことが大きく影響した。繰出金については、今後も他会計の状況を考慮しながら、適正な支出により改善に努める。



類似団体内順位 119/132 全国平均 18.0 徳島県平均 17.2

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、前年度比で0.6ポイント増加した。主な要因としては、分子である公債費が地域情報化基盤整備事業（平成20年度過疎債）の償還終了などにより減少したものの、分母である普通交付税や地方特例交付金などの減少が大きく影響した。



類似団体内順位 39/132 全国平均 76.2 徳島県平均 75.4

公債費以外の分析欄

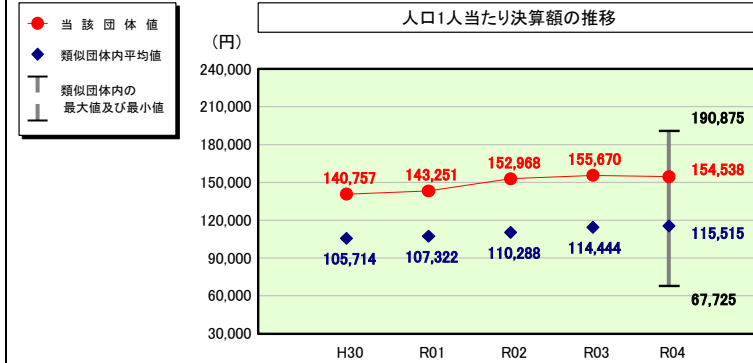
類似団体平均を下回り、平成26年度以降その差が広がっていたが、平成30年度から類似団体平均との差が狭まっており、令和4年度は前年度から1.9ポイント増加した。これは、分母である普通交付税や地方特例交付金などの減少が要因である。今後、普通交付税の通減等により分母の増加が大きくなる見込みがないため、一層の歳出の削減を通じて財政健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

徳島県美馬市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

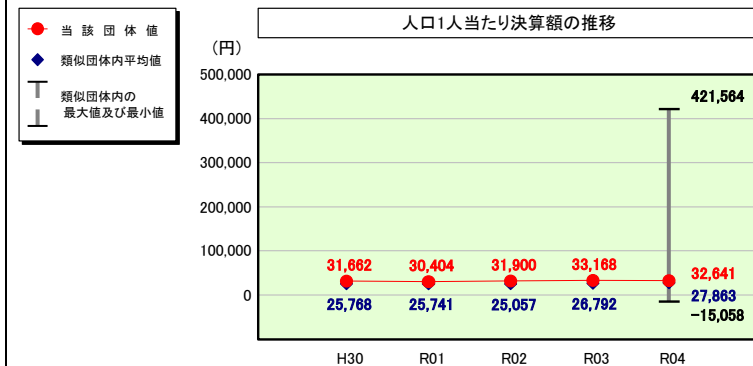
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) : 対比(%)
人件費	3,698,436	135,206	105,319: 28.4
一部事務組合負担金(補助費等)	592,673	21,667	9,860: 119.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	29,217	1,068	1,656: ▲35.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3: -
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	159,264	5,822	4,056: 43.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	48,400	1,769	2,339: ▲24.4
▲退職金	▲300,744	▲10,995	▲7,717: 42.5
合計	4,227,246	154,538	115,515: 33.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.34	10.69	2.65
ラスパイレス指数	99.3	97.4	1.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

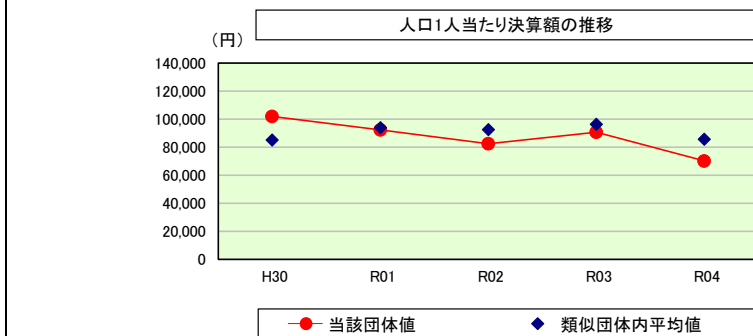


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) : 対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,883,393	105,410	74,824: 40.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1: -
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	198,974	7,274	17,427: ▲58.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,965	108	2,447: ▲95.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	591: -
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2: -
▲特定財源の額	▲10,707	▲391	▲3,618: ▲89.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,181,767	▲79,760	▲63,812: 25.0
合計	892,858	32,641	27,863: 17.1

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	2,999,976	101,929	▲46.5	85,173	▲4.3	▲42.2
R01	2,665,286	うち単独分	▲2.0	43,913	▲3.4	1.4
		2,665,286	92,253	▲9.5	94,081	10.5
R02	2,340,302	うち単独分	▲22.5	48,949	11.5	▲34.0
		2,340,302	82,501	▲10.6	92,632	▲1.5
R03	2,522,533	うち単独分	▲26.8	47,978	▲2.0	▲24.8
		2,522,533	90,833	10.1	96,469	4.1
R04	998,765	うち単独分	34.6	49,775	3.7	30.9
		1,921,324	70,239	▲22.7	85,743	▲11.1
過去5年間平均	2,489,884	うち単独分	▲25.8	45,231	▲9.1	▲16.7
		2,489,884	87,551	▲15.8	90,820	▲0.5
うち単独分	1,348,221	うち単独分	▲8.5	47,169	0.1	▲8.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

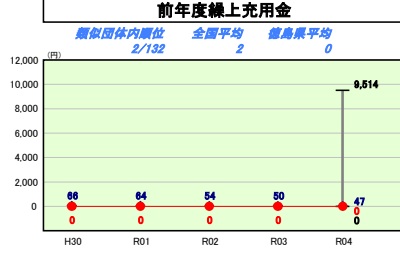
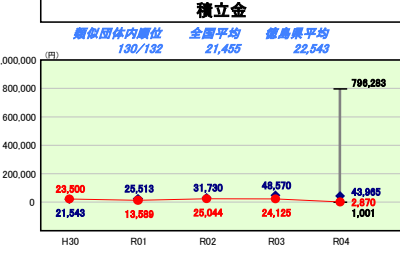
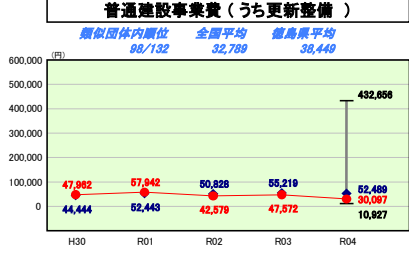
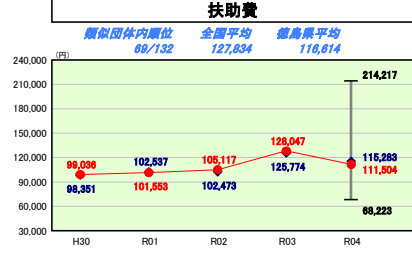
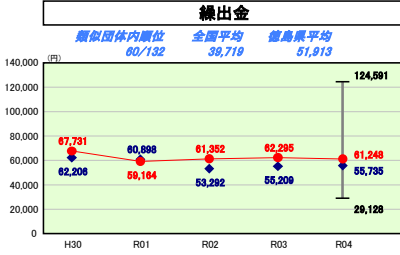
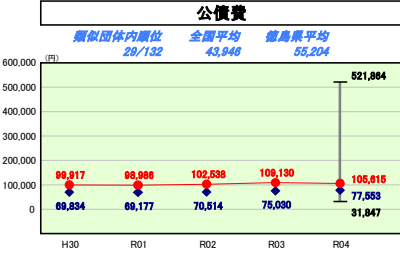
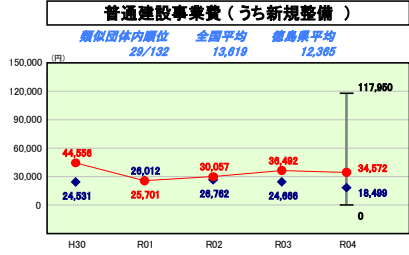
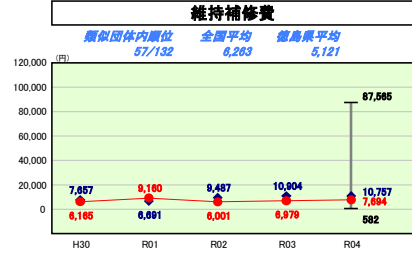
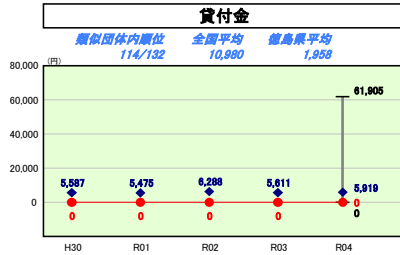
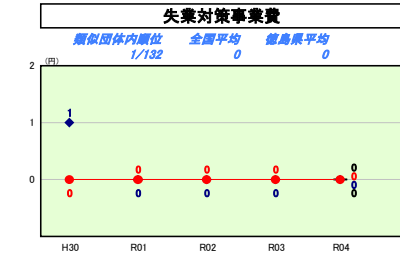
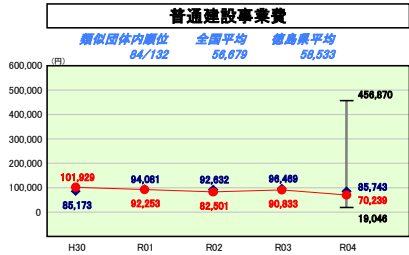
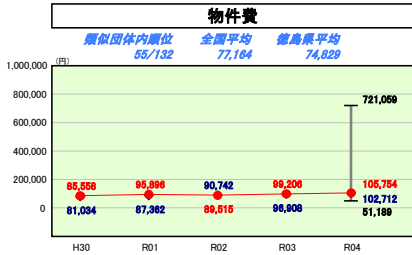
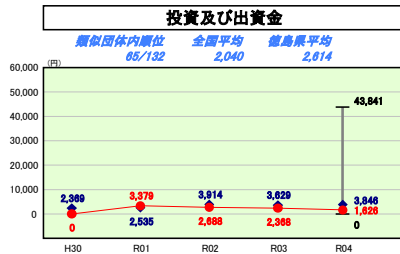
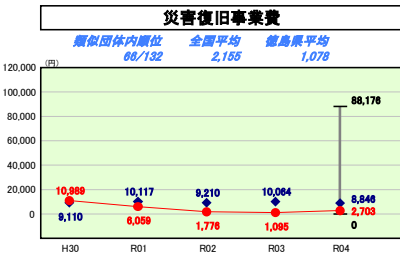
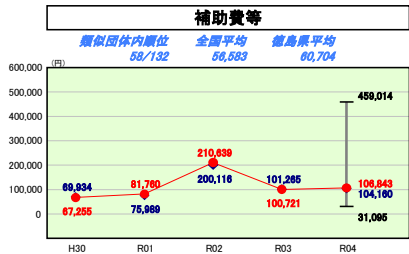
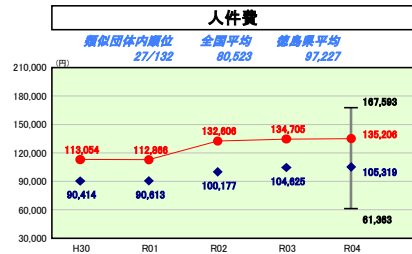
令和4年度

徳島県美馬市

人口	27,354人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,904人(06.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	357.14km ²	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	20,178,373千円	特長負担比率	17.4%
歳出総額	19,456,954千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実質収支	617,197千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1
標準財政規模	11,749,582千円		
地方債現在高	26,521,107千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

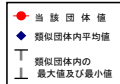
【物件費】 住民一人当たり10.6万円となっており、前年度から0.7万円/人増加した。これは、一般廃棄物（可燃ごみ）収集運搬事業の実施や旧胎町庁舎解体・撤去事業費などの増加が主な要因である。
 【扶助費】 住民一人当たり11.2万円となっており、前年度から1.6万円減少した。これは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業や子育て世帯等臨時特別給付事業が終了したことなどが主な要因である。
 【普通建設事業費（うち新規整備）】 住民一人当たり3.5万円となっており、前年度から0.1万円/人減少した。これは、移住促進拠点整備事業などの終了が主な要因である。
 【普通建設事業費（うち更新整備）】 住民一人当たり1.8万円/人減少した。これは、うだつアリーナ大規模改修事業などの終了が主な要因である。
 【公債費】 住民一人当たり10.6万円となっており、類似団体平均と比較して2.8万円/人高い水準となっている。これは、平成30年度に借入れた合併特例債（旧胎町老人福祉センター大規模改修事業等）などの元金償還が開始となったことが主な要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

徳島県美馬市

人口	27,354人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,904人(05.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	357.14km ²	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	20,178,373千円	特種公債比率	17.4%
歳出総額	19,456,954千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実収支	617,197千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1
標準財政規模	11,749,582千円		
地方債現在高	26,521,107千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

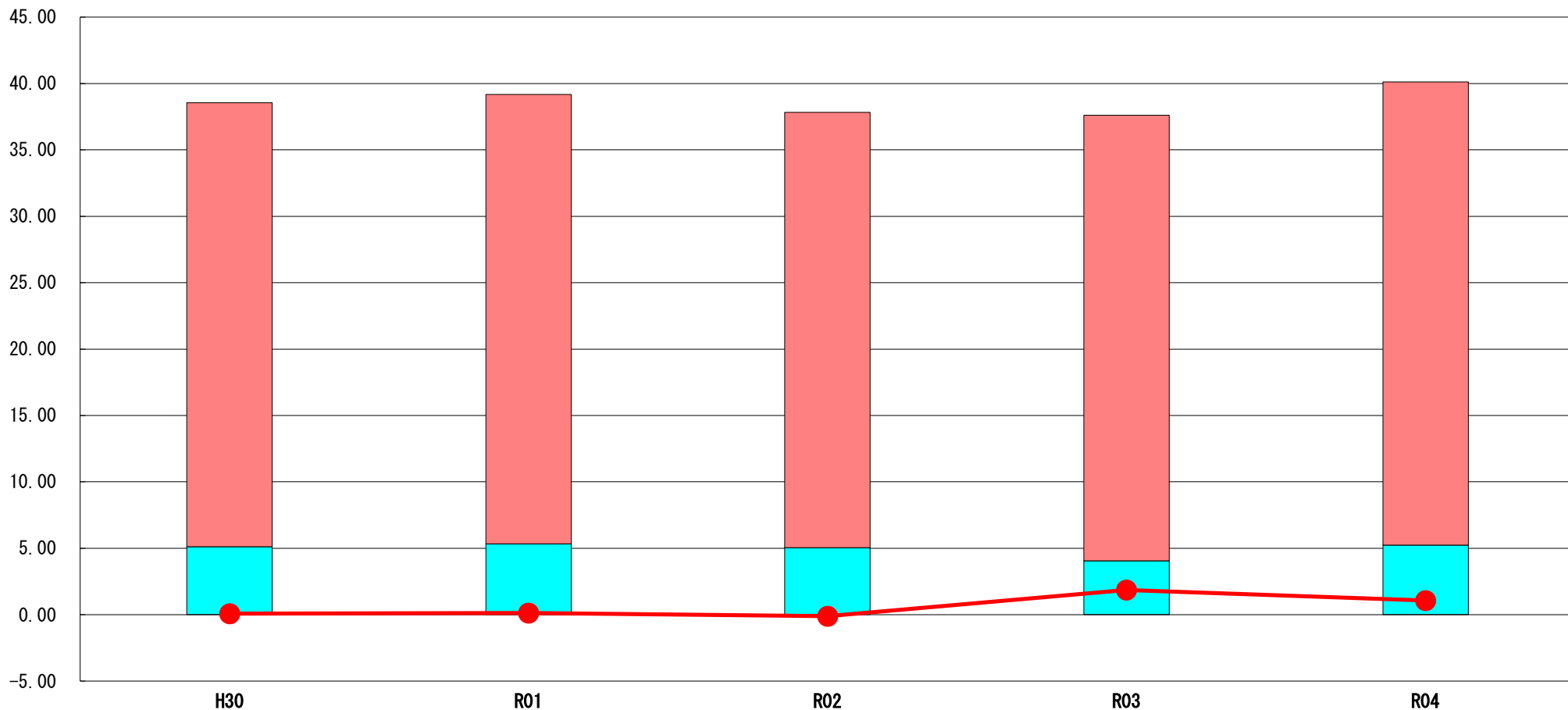
- 【総務費】 前年度から2.1万円/人減少し、住民一人当たり9.5万円となっている。前年度から減少となったのは、財政調整基金積立事業費などの減少や移住促進拠点整備事業の終了などが主な要因である。
- 【民生費】 前年度から1.2万円/人減少し、住民一人当たり23.6万円となっている。類似団体平均より2.8万円/人高い水準となったのは、市が保育所及び認定こども園を直接運営していることによる職員人件費などが主な要因である。
- 【農林水産業費】 前年度から0.5万円/人減少し、住民一人当たり3.6万円となっている。類似団体平均より0.3万円/人低い水準となったのは、口山基幹集落センター解体事業費の終了などが主な要因である。
- 【商工費】 前年度から1.1万円/人減少し、住民一人当たり2.3万円となっている。類似団体平均より0.7万円/人低い水準となったのは、企業応援給付金事業や地方創生テレワーク交付金事業の終了などが主な要因である。
- 【土木費】 前年度から1.0万円/人減少し、住民一人当たり4.6万円となっている。類似団体平均より1.7万円/人低い水準となったのは、道整備交付金事業費の減少や都市再生整備計画事業(美馬地区)の終了などが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和4年度

徳島県美馬市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		33.41	33.85	32.78	33.55	34.86
 実質収支額		5.13	5.33	5.05	4.06	5.25
 実質単年度収支		0.08	0.13	▲ 0.11	1.86	1.08

分析欄

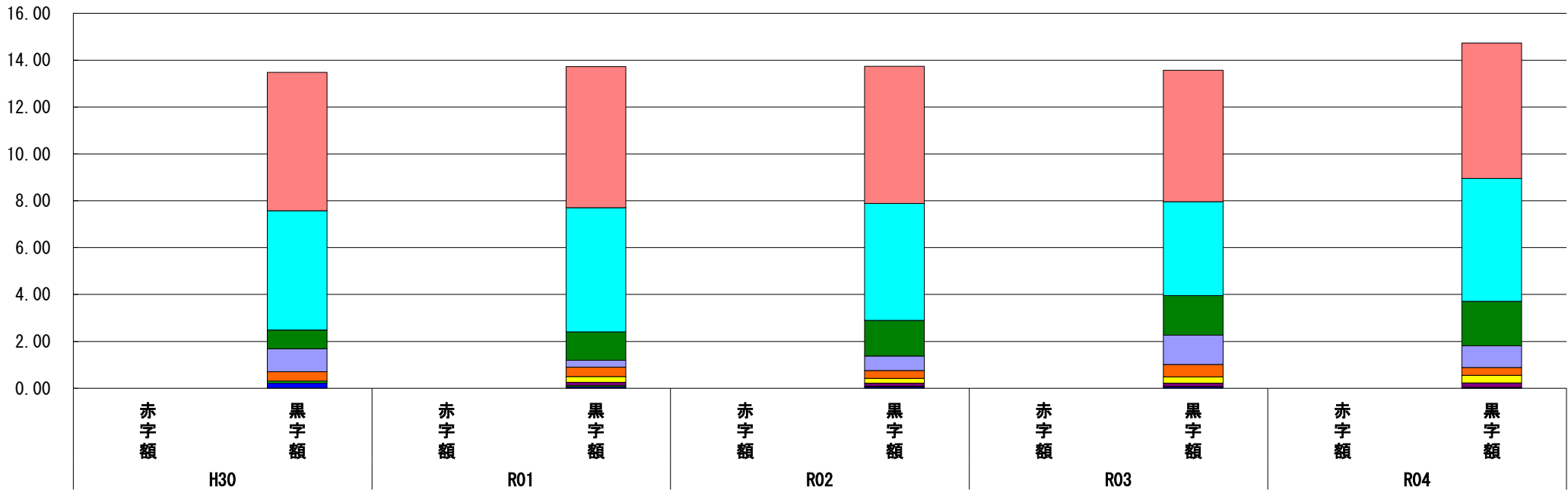
財政調整基金残高は、前年度より18万6千円増加となった。
 実質単年度収支は、前年度より1億10万5千円減少し、1億2,717万円の黒字となった。
 なお、実質収支は、前年度より1億2,138万円増加し、6億1,720万円の黒字となっている。
 歳入・歳出の両面において、持続可能な財政運営を継続していくための取り組みを進める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

徳島県美馬市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
美馬市水道事業会計		5.90	6.03	5.85	5.61	5.77
一般会計		5.09	5.29	5.00	4.01	5.25
美馬市工業用水道事業会計		0.81	1.21	1.51	1.68	1.89
美馬市介護保険特別会計		0.97	0.30	0.62	1.26	0.93
美馬市国民健康保険特別会計		0.41	0.40	0.34	0.52	0.34
美馬市下水道事業会計		-	0.24	0.21	0.27	0.32
美馬市簡易水道事業会計		-	0.15	0.13	0.15	0.20
美馬市後期高齢者医療特別会計		0.07	0.05	0.02	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.23	0.06	0.06	0.06	0.01

分析欄

平成26年度から工業用水道事業会計を、その他会計として平成27年度から小水力発電事業特別会計を設置している。

令和4年度決算においても、一般会計、各特別会計及び各企業会計について、すべて黒字となっている。

今後も同水準を維持できるよう、引き続き経費削減に努め適正な財政運営を推進する。

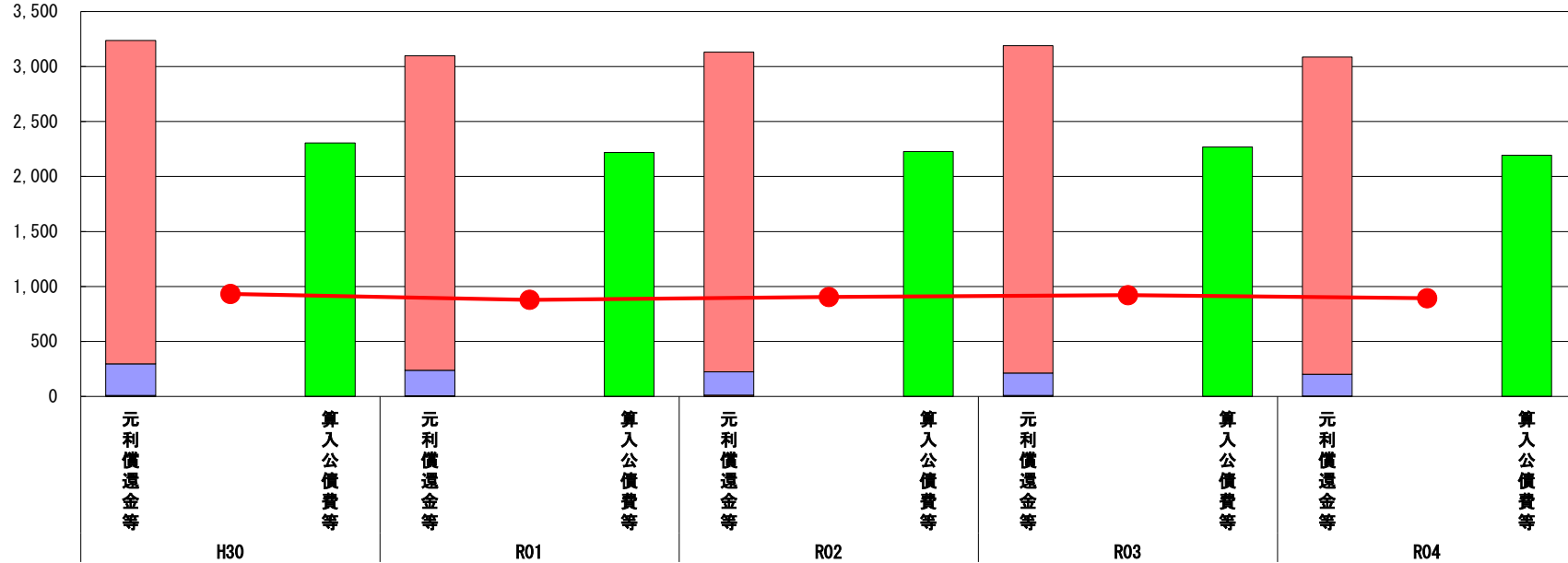
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

徳島県美馬市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,941	2,860	2,908	2,978	2,883
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		289	230	212	203	199
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		8	7	11	10	3
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,306	2,219	2,226	2,269	2,193
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		932	878	905	922	892

分析欄

実質公債費比率の分子は平成30年度から横ばい傾向にある。これは穴吹庁舎増築・改修事業債などの元利償還が終了したものの、地域交流センター整備事業債などの元金償還の開始などが要因として考えられる。

今後は、毎年度の当初予算編成時における市債発行限度額の設定などにより、公債費の抑制に取り組むこととしているが、吉野川環境整備組合の汚泥再生処理施設整備事業や学校給食センター整備事業など大型事業の実施により、公債費の増加が見込まれるため、より一層の抑制に取り組む。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債は借り入れていない。

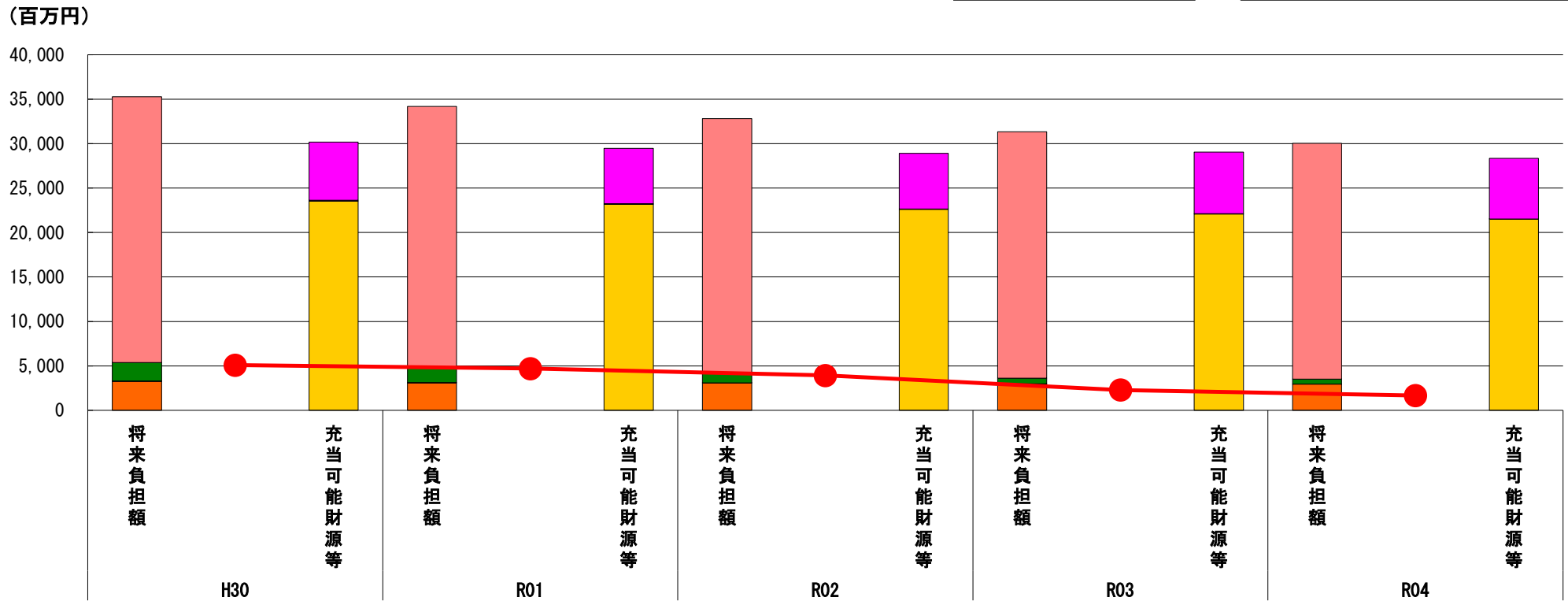
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

徳島県美馬市



(百万円)

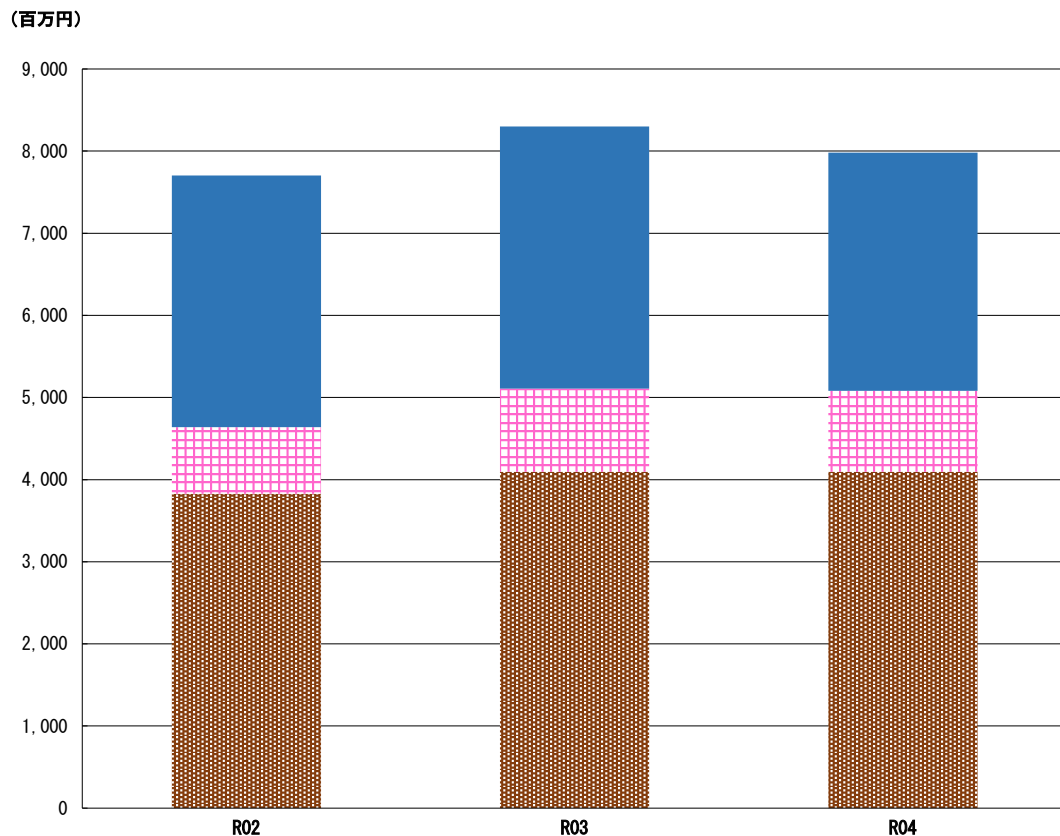
分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		29,883	29,443	28,680	27,737	26,521
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,096	1,610	1,057	615	554
	組合等負担等見込額		20	12	8	2	-
	退職手当負担見込額		3,272	3,107	3,083	2,991	2,955
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,544	6,226	6,254	6,952	6,839
	充当可能特定歳入		101	65	30	16	11
	基準財政需要額算入見込額		23,535	23,188	22,625	22,092	21,512
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,091	4,693	3,919	2,286	1,669

分析欄

一般会計等に係る地方債残高は、平成30年度に借入れた合併特例事業債などの元金償還により、前年度から12億16百万円の減少となった。
 加えて、公営企業債等繰入見込額が61百万円減少するなど、将来負担額は全体で13億15百万円の減少となった。
 また、充当可能財源等については、充当可能基金が1億13百万円減少し、基準財政需要額算入見込額についても5億8千万円減少したことなどにより、6億98百万円の減少となった。
 今後は、毎年度の当初予算編成時における市債発行限度額の設定などにより、公債費の抑制に取り組むこととしている。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
その他特定目的基金	地域振興基金	2,151	2,151	1,954
	まちづくり基金	504	501	412
	公共施設等総合管理基金	200	300	300
	オラレまちづくり基金	98	103	99
	森林環境基金	49	73	73
	基金残高合計		7,704	8,299

令和4年度 徳島県美馬市

基金全体
 (増減理由)
 普通交付税の減少などにより、基金全体の残高は3億2千万円の減少となった。

(今後の方針)
 令和2年度以降の「財政健全化目標」の達成を念頭に置いた財政運営を基本としつつ、各年度の財源不足については最小限度の基金取崩し等により対応することとしている。

財政調整基金
 (増減理由)
 令和4年度は取り崩しは行わず、基金利子を積み立てたことにより増加となった。

(今後の方針)
 令和2年度以降目指すべき「財政健全化目標」として、財政調整基金及び減債基金の年度末残高の合計を15億円以上確保することとしている。

減債基金
 (増減理由)
 令和4年度は、取り崩しを行ったことにより基金残高は30百万円の減少となった。

(今後の方針)
 学教給食センター整備事業債などの大型事業の償還が見込まれるため、減債基金残高は減少傾向が続く見込みである。

その他特定目的基金
 (基金の用途)
 ・地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興
 ・オラレまちづくり基金：オラレ美馬の運営協力、周辺対策及び本市の活力あるまちづくり事業の推進
 ・まちづくり基金：人材育成、地域経済活性化、人口減少抑制、結婚・出産・子育て支援、自然環境保全、伝統・文化遺産保存、安全・安心な暮らしの実現等まちづくり施策の推進
 ・公共施設等総合管理基金：公共施設等の計画的修繕・改修・更新

(増減理由)
 ・まちづくり基金：横立の原資となった指定寄附の目的に応じた事業に充てたため、基金残高は89百万円の減少となった。
 ・公共施設等総合管理基金：令和4年度は取り崩しは行わず、基金利子を積み立てたことにより増加となった。
 ・オラレまちづくり基金：事業収益の減少により、基金残高は4百万円の減少となった。
 ・森林環境基金：令和4年度は取り崩しは行わず、基金利子を積み立てたことにより増加となった。

○特定目的基金及び定額運用基金を再編整理し、「まちづくり基金」及び「公共施設等総合管理基金」を平成30年度に創設した。
 特定目的基金及び定額運用基金の数・・・平成29年度：12基金→平成30年度：6基金

(今後の方針)
 令和2年度以降の「財政健全化目標」の達成を念頭に置いた財政運営を基本としつつ、各年度の財源不足については最小限度の基金取崩し等により対応することとしている。